

最高裁による不当な判決に抗議する！ 福島第一原発の事故の賠償義務の国家責任を認めない判決

最高裁は3月に仙台・東京・千葉の高裁での原発避難での賠償責任について、東京電力に賠償を命じる判決を確定させた。そして国の責任については高裁の判断が分かれているので最高裁は夏ころに判断することとしていた。

最高裁は6月17日の、福島・群馬・千葉・愛媛の4件の集団訴訟の上告審で、東電に対して約3700人の原告への追加賠償を確定した。そして国の賠償責任については、「国の責任を認めない」との「統一判断」を行った。

東電と国を訴えた集団訴訟は全国で32件が起こされており、約1万2千人が原告として、事故で避難を余儀なくされ、生活が破壊されたとして、国の賠償基準を超える約1100億円の賠償を求めている。高裁レベルでは、賠償額の追加と東電の賠償責任は認められているが、国家の賠償責任については認める判決と認めない判決があった。

今回の判決は、最高裁の統一判決として、福島原発事故により被害を受けた住民への賠償責任は国には無いと判断したことであり、継続する裁判に大きな影響を与える。



原発で事故が起きる恐れがあるとき、国は修理や運転停止を命令することが出来る。今回の裁判では今回の事故に関して、国が権限にもとづく規制を怠ったことが国賠法上の違法かを巡って争われた。最高裁は「現実の地震・津波は想定よりはるかに大規模で、防潮堤を設置させても事故は防げなかった」として国の責任を認めなかった。重要施設の浸水対策については、「浸水対策を定めた法令や知見はない」として責任を認めなかった。国家が主導する原発についての国家責任が無視されている。

福島原発事故の汚染水海洋投棄を許すな 漁業関係者も地元自治体も反対！

福島原発事故により発生し続けている放射能汚染水、それを不十分な処理のまま海洋に放出する計画が進められている。今の設備では除去できないトリチウム汚染はそのままである。以前から海洋放出を主張していた規制委の審査は完了し、パブコメ中である。

東電は、放出のための海底トンネルの建設を準備中である。しかし工事着手には福島県と双葉町、大熊町の事前了解が必要である。そして県漁協、全漁連の反対の意思は揺るいでいない。政府の一方的実施を許してはならない。



福島原発事故での経営陣の業務上過失致死罪 控訴審結審！来年1月18日に判決

2011年の福島原発事故をめぐる、津波対策を怠ったとして業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣3人に対する控訴審の第3回公判が6月6日に東京高裁であった。検察官役の指定弁護士は3人を無罪とした東京地裁の判決の破棄を求めた。指定弁護士は、長期評価をもとに多重的な津波対策を取るべきだったのに、「何の対策も講じていない」と改めて被告らを批判した。今回で結審となり、判決は来年の1月18日の予定となった。

原発の再稼働を狙う『夏の節電要請』に騙されるな！

安全無視の原発再稼働を進める自民党、公明党、日本維新、国民民主党は退陣させよう

政府は6月7日に、「今夏の電力不足の懸念が生じている」として、7年ぶりに全国規模での節電要請をだすことを決めた。期間は7月から9月で、数値目標は設けないという。福島原発事故後の12年までは、各地で原発の停止要求に対し、原発を稼働させないと電力不足が生じるというおどしとして「節電要請」が利用された。現実には家庭や工場での「節電」が進んでいて、無意味であった。

安定供給の予備率3%を上回るのに

電力の安定供給のためには3%の予備率が必要とされている。今年の夏が10年に1度の猛暑となるとの試算でも予備率は3.1%である。十分安定供給は可能である。

一方で太陽光発電などのFIT(買取価格)はこの8年で3分の1以下に引き下げられ、九州などでは風力発電を含めて出力規制が日常的に行われている。自然エネルギーの拡大のためには太陽光だけでなく風力、地熱、小型水力発電の拡大、そして地域での自家消費型電力シ

ステムの構築、蓄電機能の強化、広域での電力融通などが課題となっている。しかし日本は原子力発電の継続と石炭火力を含む火力発電に固執し、自然エネルギーの拡大についての努力については消極的である。

規制委員会に圧力をかけて審査の骨抜きを狙う

ウクライナ危機によるエネルギー情勢の変化を受け、経済界を中心に原発の再稼働を求める声が高まっている。

政府や自民党、公明党、日本維新、国民民主党などの推進派は、再稼働が進まない原因が規制委員会の審査長期化にあるとし、スピードアップを迫る圧力をかけ始めた。しかし事実は電力会社のダタラメな報告書と、安全対応の遅れが原因であり、むしろ規制委は「甘い審査」をくり返し再稼働を許容している。自民党の公約からは「可能な限り原発依存度を低減する」が削除された。

福島原発事故の教訓を生かさないうような乱暴な原発推進派は今度の参議院選挙で退陣させよう！

アジア安全保障会議で噴出した『大国』への不信感 「植民地化され搾取された経験」・「自分たちの進む道は自分たちで決める」

4月7日の国連総会の緊急特別会合で、ロシアの国連人権理事会の理事国資格の停止を求めた決議について、ASEAN諸国ではフィリピンとミャンマーが賛成、ベトナムとラオスが反対し、残りの6カ国は棄権した。そしてASEAN加盟国の外相は、即時停戦と政治的対話を求める議長声明を4月8日に発表した。日本のマスコミはこの事実をまともに報道していないが、アジアでは日本と韓国以外の諸国はアメリカのいいなりではなく独自の判断を行っている。

米中のどちらの側に立つことは望んでいない

シンガポールで6月10日から開催されたアジア安全保障会議には米国のオースティン国防長官、日本の岸田首相と岸防衛相が参加した。米国や日本が強調した、ロシアによるウクライナ侵攻に絡めての中国批判は受け入れられなかった。

米国のオースティン国防長官がロシアを批判し、中国との対決を訴えた。しかしこの講演の直後に登壇したインドネシアのプラボウォ国防相は、「地域が植民地化され、搾取された経験は私たちの潜在意識の中に常にあり、大国の争いに翻弄された歴史に触れ、「我々は全ての大国を尊重するよう常に努力している」と述べた。そして中国について、「常に良き友であり続けている」と強調した。

マレーシアのヒシャムディン国防相は「自分たちの進む道は自分たちで決める」と語った。カンボジアの国防省高官は「ASEANが米中のどちらかの側に立つことは望んでいない。中立であることがASEANの進むべき道だ」と述べた。

岸田首相の日本の防衛力強化には否定的見解も

岸田首相は、「日本は謙虚さ、多様性の重視、相手の主体性の尊重という寛容さを失うことはない」と述べたが、同時に演説した「平和のための岸田ビジョン」と銘打った日本の防衛力の抜本的強化や防衛費増額を訴えたことには、「平和と言いながら、地域の緊張を高める」との批判の声も聞かれた。日本がアジア諸国への侵略を行い、

多くの市民を殺戮した歴史は今なお記憶されている。その日本が、今では世界の9番目の軍事予算を持つ大国となっている。その日本の軍拡が歓迎されることはない。

『台湾有事』という言葉は米政府の戦争準備

『台湾有事』は2021年3月9日の米国上院軍事委員会の公聴会で、米インド太平洋軍司令官が、今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性があることと証言したことが端緒とされているが、それは次頁の論評でも明らかのように、中国を戦争状態に追い込むための作戦であった。

これに迎合した安倍晋三元首相が講演で、「中国が台湾に侵攻すれば、日本の『存立危機事態』に発展する可能性がある。」「『台湾有事』は『日本有事』だ。すなわち『日米同盟の有事』でもある」と述べ、岸田首相に中国に対する軍事力の強化と軍事費の増額を指示した。

米国、NATO 諸国、そして日本での情報操作

ウクライナ戦争以来、日本ではロシア側の主張や情報は「一方的主張」として報道されず、SNS では削除されている。米国の「大本営発表」だけが「事実」として報道され、右から左までが「ロシアが悪魔」論となっている。

しかしそれ以外の国々、インドやイラク、パキスタン、南アフリカ、南スーダン、ベトナムなどの国は、国連でのロシア非難の決議案には賛成せず、各国内ではロシア関係の情報や主張も放送されているという。これらの国はそれぞれの地域で中心的な国であり、米国や日本が関係を強化してきた国である。

「防衛力を5年以内に抜本的に強化」をめざす岸田の「骨太の方針」 バイデンに約束させられた「防衛力強化と防衛費の増額」

岸田政権はウクライナ戦争をきっかけに、対中国の軍事力強化と軍事費 GNP2%への超軍拡を主張している。

5月23日に開かれた日米首脳会談で岸田首相は「日本の防衛力を抜本的に強化し、防衛力の相当な増額を確保する決意」、「敵基地攻撃能力の保有をふくむあらゆる選択肢の検討」を表明した。バイデン大統領は「中国が台湾に侵攻した時の軍事的関与」を明言した。

日本の軍事費は世界の3番目となるのか

もし軍事費が GNP2%となれば日本の軍事費は世界で3位となり、面積や人口を考えれば最大となる。その軍事費の多くが米国製の兵器購入という形で米国に吸い上げられていく。ジャーナリストの半田滋氏は、「実態は粗悪品や不用品を買わされ、その支払いが防衛費増大の圧力になっている」と言います。

軍事費上位10カ国(2021年)

| 順位 | 国名 | 金額(億ドル) |
|----|---------|---------|
| 1 | アメリカ | 8007 |
| 2 | 中国 | 2934 |
| | 日本 | 10?? |
| 3 | インド | 766 |
| 4 | イギリス | 684 |
| 5 | ロシア | 659 |
| 6 | フランス | 566 |
| 7 | ドイツ | 560 |
| 8 | サウジアラビア | 556 |
| 9 | 日本 | 541 |
| 10 | 韓国 | 502 |

軍事費が増えている

日本は軍人恩給、海上保安庁関係が別立てで過小評価。

政府の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」には岸田首相の「分配重視」は影を潜め、すでに破綻した「アベノミクス」そのものの内容となった。

岸田首相が当初主張した富裕層を対象にした「金融所得税の強化」はなくなり、逆に「資産所得倍増プラン」が盛り込まれ、貧富の格差拡大が進められる。調査によると貯蓄額ゼロの世帯は14.4%で、貯蓄100万円台という世帯も21.5%に上っている。急激に進む物価上昇と生活困窮者の増大に対する施策はほとんどない。多くの国民が要求する「消費税の減税・廃止」は無視された。食料自給率が40%を切ったままなのも問題だ。

自衛隊にも外人部隊を創ろうなどと言いださないで

元自衛隊陸将の志方氏の「少子高齢化も国家の安全保障問題」の最後の文言である。自衛隊の兵士の採用対象(18~26才)の人数は1994年の1743万人から急激に減少し、2030年には1000万人を下回ると言われている。応募者数も減少し、自衛隊の定員は削減されても、兵士については77%以下の充足率となっている。

現在は経済的徴兵であるが、憲法改悪で自衛隊が合憲となれば、「国民の責任と義務」として徴兵制も?!

資料 次にバイデンの「餌食」になるのは台湾と日本 アメリカ政府は中国政府に台湾への武力攻撃を挑発する

最近、インターネットでは遠藤誉さんが書かれた「中国問題グローバル研究所」の論評「ウクライナの次に『餌食』になるのは台湾と日本か？」が注目を集めている。(編集部で責任で要約して紹介したい。)

「今般のウクライナ戦争でも、だんだんと世界の多くの人々が「ウクライナ戦争を起こさせたのはアメリカだ」と認識するようになったが、その認識をしっかりと持たないと、次にやられるのは日本であることに正しい警戒心を持ち得ない。ウクライナ戦争はバイデンが2009年から周到に練り上げてきた計画に基づいて起こしたもので、ウクライナをNATO加盟へと扇動した結果が招いたものである。

中国は台湾を武力統一するのではなく、平和統一を狙っている。中国は台湾商人を経済的にからめとって「平和統一」するのを最大の実現目標としている。しかし、平和統一されては困る国がある。それこそが、アメリカだ。なぜなら、平和統一などされてしまったら、中国は台湾の半導体産業をも自分のものとして、ますます経済発展を遂げて、アメリカのGDPを抜いてしまうからだ。ならば、中国経済の成長を阻害するにはどうすればいいのか？それは中国に台湾を武力攻撃させること以外にない。

この「台湾武力攻撃」さえ中国がやってくれば、アメリカは今ロシアを制裁しているのと同じように全世界に呼び掛けて中国を制裁し、中国を潰すことができると考えている。だから、何とか台湾に独立を叫ばせようとしている。

米政府HPから「台湾独立を指示しない」が消えた

プーチンを怒らせるには「ウクライナのNATO加盟」であったが、中国を怒らせるには「台湾独立」を煽ることだ。台湾が政府として独立を叫べば北京は必ず武力攻撃をしてくる。独立を叫んでくれないと中国が武力攻撃してこない。戦争が起きていないとアメリカの戦争ビジネスは儲からない。バイデンはウクライナと同じ構図を、今度は台湾と日本で築こうとしている。

これまでの台湾関係の米政府文書には必ず、「台湾は中国の一部」と「アメリカは台湾独立を支持しない」との文言があり、電話会談するときも、必ずと言っていいほど「アメリカは台湾の独立を支持しない」という言葉を使ってきた。そして台湾政府もまた、政府として「独立」を宣言することは、「反国家分裂法」が火を噴くのを知っているのだから、民進党の蔡英文総統といえども避けてきた。ところがバイデンは今般、米政府のウェブサイトの台湾関係ページから、「台湾は中国の一部」と「アメリカは台湾独立を支持しない」という文言を削除して、戦争への火種をつくった。

習近平は台湾を武力攻撃するつもりはない。しかし、バイデンは、それでは困る。戦争をしてくれないと、アメリカの戦争ビジネスが儲からない。そのためにもバイデンには「戦争」が必要なのである。

アメリカは中国政府に台湾への武力攻撃を挑発する

台湾のネット放送【頭條開講】の「台湾海峡は煉獄になったのか？・・・」という番組で元ニュージーランド駐在の「中華民国」代表(大使級)の介文汲氏は、アメリカの今般の台湾に関する変化は「戦争に誘うため」だとして次のように述べた。「これはほんの始まりに過ぎない」「次は

明確に『台湾は中国の一部ではない』とか『アメリカは台湾の独立を支持する』と明言するようになるかもしれない。「そこまで行ったら、当然、戦争が始まる。」「(アメリカは)今般は『台湾』を道具に使う中国に戦争を誘発させようとしている。」と指摘し、「だから、台湾人自身が、自分たちの未来を、どのようにして決定し、どういう道を選ぶのかを考えなければならない。」と述べた。

ウクライナ戦争をきっかけに、日本は軍備増強への意向が強くなっている。その方向に日本人の意識を醸成した上で、アメリカは「台湾独立」という北京が激怒する「台湾カード」を用いて、武力を使って台湾統一をすることを避けてきた北京を怒らせ、武力を使わざるを得ない方向に持っていかようとしているのだ。

「台湾独立」が中華人民共和国誕生以来の「最大の怒り」となることをバイデンは知っている。習近平が「反国家分裂法」を発動して台湾を武力攻撃するしかないところに追い込まれるかもしれない。

「台湾有事」で戦わされるのは日本人

その場合、アメリカ人は戦わないで、「台湾有事は日本有事」という概念を日本人に刷り込み、「アメリカは遙か離れた所にあるが、日本は台湾のすぐ隣なのだから、さらに尖閣問題だってあるから、これは日本の問題だ」として、「戦うべきは日本人」と主張し、日本国民を戦場に駆り立てる可能性がある。日米安保条約も、米議会の承諾がなければ米軍を動かさないのだから、そこで否決すれば済むことだ。戦費も日本が出しなさいと、金を日本からむしり取るだろう。

アメリカにとって、日本人の命が犠牲になることは「痛い」のだ。アメリカの言う通りに動くことに、日本は慣らされてきたので文句は言うまいと高を括っているだろう。1945年8月15日以来、その方向に日本を手なづけてきたのだから。

筆者がなぜ執拗にバイデンの動きを追いかけてきたかということ、実はこれがバイデンの行きつくところであろうことを最初から予感していたからだ。従って、「遂に来たか」という思いしかない。

1945年からアメリカに飼われられてきた(少なからぬ)日本人には到底信じられない「妄想」のように見えるかもしれないが、これが現実だ。嘘と思うならアメリカ政府のウェブサイトをしっかりご覧になるといい。

ウクライナで起きたことは、必ず日本でも起きる。それをどのようにすれば防ぐことができるのかを考えることこそ、日本人の責務なのではないだろうか。

遠藤 誉(中国問題グローバル研究所所長)

1941年中国生まれ。中国革命戦を経験し1953年に日本帰国。中国問題グローバル研究所所長。筑波大学名誉教授、理学博士。中国社会科学院社会学研究所客員研究員・教授などを歴任。

府・市顧問がカジノ出資企業と高額契約

(赤旗 6/5)

今年の1月から、大阪府・市の「大阪都市計画局」の特別顧問となった和泉洋人氏。安倍政権・菅政権で首相補佐官を務め、菅前首相が松井氏に推薦したという。

和泉氏は顧問になりながら、大和ハウスなどカジノ出資企業とアドバイザーとして高額契約を結んだ。和泉氏は府の非公開の事業計画などを知る立場であり、企業との癒着であり、不正の可能性がある。直ちに解任すべきだ。

ウイシュマさんの損害賠償請求

(6/9、6/14、6/18)

昨年3月に名古屋在留管理局で収容中に死亡した問題で、遺族が損害賠償を求めた訴訟が6月8日に始まった。故ウイシュマさんの妹のワヨミさんが意見陳述した。

その10日後に名古屋地検は、殺人や保護責任者遺棄致死の疑いで告訴・告発されていた当時の入管幹部らについて、不当にも刑事責任は問えないと判断した。

遺族はこれを不服として告訴の実現を検察審査会に申し立てる意向である。

沖縄県知事選にデニーさんが出馬表明

(朝日 6/12)

6月11日に、玉城デニー知事は、2期目をめざして出馬する意向を表明した。デニー知事は「普天間基地の1日も早い危険性除去」と「辺野古新基地を認めない」ことを表明した。



投票は9月11日の予定。

「君が代」不起立訴訟で完全勝訴

(朝日 6/18)

「君が代」斉唱時に起立しなかったとして2度の戒告処分を受けた大阪府立高校の元教員が、定年退職後の再任用を拒否されたのは違法だと訴えた裁判では、昨年の2審・大阪高裁が、教育委員会の裁量権の逸脱を指摘して、府に対して賠償を命じた。それに対して大阪府は最高裁に上告していたが、最高裁は大阪府の「上告受理申立て」を不受理とした。これで勝利が確定した。

案内 「日の丸・君が代」問題等全国学習交流集会

空野佳弘弁護士の講演「日本の入管制度と人権、『日の丸・君が代』と人権」(仮)を中心に、学習・交流集会が開かれる。

人権侵害を許さない闘いの拡大を、
改憲と戦争へ向かう動きを止めよう！

日時：2022年7月17日(日) 10:00~16:30

場所：エルおおさか5階大会議室

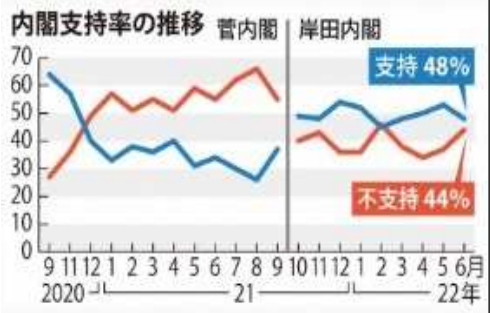
岸田内閣の「年金削減」「物価上昇放置」の生活破壊を糾弾！まず消費税を廃止せよ！

国会では日本維新、国民民主党が与党側に移行してほとんど見るべき成果はなく、政府提出全法案の成立という議会制民主主義の機能不全のままで終了した。

政府の財政政策の失敗によって異常な物価高が引き起こされている。岸田首相は物価上昇を放置したまま外遊=G7サミット(26-28日)、NATO首脳会議(29-30日)に参加して「外交の岸田」をアピールするのだと言う。

岸田首相は「物価上昇は2%台を維持」というが、「生活費」物価指数は4%以上上昇し、これからも生活物資の価格上昇が続く、消費者物価指数は10%を超えようとしている。毎日新聞の世論調査では、岸田政権の物価対策については62%が評価しておらず、内閣支持率も前回から下落して48%、不支持率は44%に増加した。

勤労者の生活を守るためには、消費税を直ちに廃止すべきである。



20万の声を広げ、カジノ誘致を撤回させよう

報告 6/19 「セカンド・ステージ」スタートアップのつどい

6月6日に72市区町村の選挙管理委員会への署名簿提出が完了した。署名数は法定数を大幅に超える20万8947筆となった。署名を開始した当初にはここまでの署名数は考えられなかったのに、多くの市民が自発的に参加することで大きな成果を生み出すことができた。

各地での署名運動の成果を共有し、情報交換をしながら市議会、府議会、各議員にカジノの是非を問い、住民投票の実現を



投票の実現するためのスタートアップ集会が開かれた。約300人が参加した。

地域から情勢を変える新しい運動を作り出した

集会は大垣さなゑ共同代表の開会あいさつに続いて、平松邦夫さんが府下各地の署名活動をスライドを使って紹介した。それで各地での活動経験を共有した。

山川義康事務局長が集会の基調報告と今後に向けた

行動提起を行った。20万を超える署名、7729人の受任者、そして54市区町村が法定数を超えたことが報告された。そしてこの成功は全国の人々に運動の力で情勢を変えていける確信と展望を示したと意義を明らかにした。

これからの取組として、20万署名を背景に、府下での幅広い運動で世論を形成し、住民投票条例の実現と、カジノ誘致阻止を行う。25万枚の新チラシを使用して府民への働きかけを行う。

カジノ誘致阻止の基調講演

桜田照雄さんの講演「府民には巨額のツケ必至——国はカジノ誘致を認可するな」が行われ、カジノ誘致阻止に向けた理論的な再確認を行った。

集会には「吉村知事に対する意見書案」が報告され全体で確認した。その後、参加者同志で意見交換を行い終了した。